

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
62322	物品調達事務	総務部	契約課	シートA	1
62322	入札・契約事務事業	総務部	契約課	シートA	2
62322	電子入札制度の実施事業	総務部	契約課	シートB	3

平成27年度 松山市 事務事業シート <シートA>

事務事業コード	
評価実施年度	平成27年度
評価対象年度	平成26年度

H27年度	部局等名	総務部	課等名	契約課	担当グループ名	物品調達担当	連絡先	948-6261		
	部長等名	大町 一郎	課等長名	菅能 勝広	リーダー名	副主幹	担当者名	副主幹	田中 晋和	
H26年度	部局等名	総務部	課等名	契約課	担当グループ名	物品調達担当	連絡先	948-6261		
	部長等名	土手 賢二	課等長名	片本 悦央	リーダー名	主査	担当者名	主査	田中 晋和	

1. 事業概要【Plan】 ※平成26年度の内容

事務事業名(施策コード)	62322	物品調達事務	事業登録区分	既存	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム		個別プログラム	#N/A		
政策	地方分権社会を推進する				重点プロジェクト	#N/A		
施策	行政情報の適正運用				主な取り組み	#N/A		
主な取り組み	行政サービスの電子化の推進		市長公約		#N/A			
取り組みの柱	電子調達の拡充				#N/A			
総合計画の実施計画掲載有無(H26)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H26)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令・条例、個別計画等	地方自治法、地方自治法施行令、松山市契約規則等							
事業の目的	どのような状態を作り出すのか、ポイントを明確に記載。 庁内の物品要求について、契約課で一元化することにより適正な物品購入を行う。							
事業開始(導入)の背景	※開始(導入)のきっかけとなった事象を簡潔に記載。また、国の制度創設等に伴う場合は、その旨も明記すること。 庁内の物品購入について透明性や公平性等を確保する必要があったため、一元化して物品調達をしている。							
対象	誰を・何を対象としているか。対象とする範囲(エリア、年齢、〇〇認定者、人数等)、補助金・負担金等の場合は、交付先名も記載。 物品の購入に関する契約について競争入札参加者の資格審査を受け有資格者名簿に登録された者 約1,200者							
事業内容(活動内容・手段)	どのような手段で何を実施しているのか。簡潔に順序立てて記載。 庁内の物品調達は各課からの物品要求を契約課で一元化し、本市の有資格者名簿に登録された競争入札参加者を指名し、競争入札等により発注者を決定している。 1. 物品の購入及び修繕 2. 物品業者の登録							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合)URL	keivaku@city.matsuyama.ehime.jp		パンフレット等の有無(関係機関作成分含む)	3:作成する性質でない	(有りの場合)設置場所
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始・終期(年度)	～		終期設定できない場合の理由		物品購入は継続してあるため			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		財産管理費		H26予算措置時期		
				項	目	目	目	当初				
				H24年度	H25年度	H26年度		H27年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				8,950	1,771	1,359		1,338				
決算額(B) ※見込み含む(単位:千円)				8,692	1,340	1,257						
内訳(単位:千円) ※H24,25,26→決算内訳 H27→予算内訳	国支出金			0	0	0		0				
	県支出金			0	0	0		0				
	市債			0	0	0		0				
	その他			0	0	0		0				
	一般財源			8,692	1,340	0		1,338				
事業実施の核となる主な経費(3つ以内/単位:千円) ※H27年度から事業統合された場合は、本欄に統合先の事務事業名を併せて記載						アルバイト賃金 574千円 事務用品 696千円		アルバイト賃金 576千円 事務用品 673千円				
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	258	431	102					

3. 前年度(H26年度)の事業検証【Check】

H26年度の主な取組内容	物品調達について適正な購入を行う		H26年度終了までに把握している環境の変化、障害や課題となっている事項(内部処理含む)	特に無し
上記、主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として、良かった点、悪かった点など	適正な物品購入が図れたため
事業の独自性(中核市比較)	4:比較困難	比較による優位性など特筆事項	物品調達の一元化によるコスト削減、事務効率、透明性等が担保される。	
国・県・民間等による類似事業の有無	1:有り	「有り」の場合、事業名、実施主体等	愛媛県	
H26年度の施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	行政事務の効率化、手続きの透明性の確保、品質・競争性の向上、コスト削減、事務の迅速化などが図れたため。	
H27年度の目標	物品購入についてより一層の経費節減に取り組みとともに、適切な物品調達を行う。		H27年度の主な取組内容(予定)	1. 物品の購入及び修繕 2. 物品業者の登録 特に、環境変化や障害や課題解決のため、H27年度で取り組む予定の改善策(内部処理含む)

平成27年度 松山市 事務事業シート <シートA>

事務事業コード	
評価実施年度	平成27年度
評価対象年度	平成26年度

H27年度	部局等名	総務部	課等名	契約課	担当グループ名	工事担当	連絡先	948-6453				
	部長等名	大町 一郎	課等長名	菅能 勝広	リーダー名	主幹	門田 竜司	担当者名	主任	和家 敏郎	主任	都築 拓也
H26年度	部局等名	総務部	課等名	契約課	担当グループ名	工事担当	連絡先	948-6453				
	部長等名	土手 賢二	課等長名	片本 悦央	リーダー名	主幹	門田 竜司	担当者名	主任	毛利 清一	主任	和家 敏郎

1. 事業概要【Plan】 ※平成26年度の内容

事務事業名(施策コード)	62322	入札・契約事務事業	事業登録区分	既存	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム		個別プログラム	#N/A		
政策	地方分権社会を推進する				重点プロジェクト	#N/A		
施策	行政情報の適正運用				主な取り組み	#N/A		
主な取り組み	行政サービスの電子化の推進				市長公約	#N/A		
取り組みの柱	電子調達の拡充				#N/A			
総合計画の実施計画掲載有無(H26)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H26)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令・条例、個別計画等	地方自治法、地方自治法施行令、公共工事の品質確保の促進に関する法律、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律、松山市契約規則等							
事業の目的	どのような状態を作り出すのか、ポイントを明確に記載。 松山市競争入札参加有資格者の審査業務や、建設工事及び工事に係る委託業務における入札・契約等の円滑な執行を図る。							
事業開始(導入)の背景	※開始(導入)のきっかけとなった事象を簡潔に記載。また、国の制度創設等に伴う場合は、その旨も明記すること。 透明性、公平性を確保する必要があったため、入札・契約等を一元化している。							
対象	誰を・何を対象としているか。対象とする範囲(エリア、年齢、〇〇認定者、人数等)、補助金・負担金等の場合は、交付先名も記載。 ・工事請負については1件の設計金額が130万円を超える案件 ・工事に係る委託業務のすべての案件							
事業内容(活動内容・手段)	どのような手段で何を実施しているのか。簡潔に順序立てて記載。 ・入札・契約等に関すること 予算担当課からの入札依頼、指名業者の選定・一般競争入札参加資格要件の作成と決定、指名通知・一般競争入札参加資格の公告、入札・開札・落札者の決定、契約締結、結果の公表 ・入札の参加資格に関すること。 松山市競争入札参加者資格審査申請書の受付、書類審査、格付け							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/denshinyusatsu/index.html		パンフレット等の有無(関係機関作成分含む)	3:作成する性質でない	(有りの場合) 設置場所
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始・終期(年度)	~		終期設定できない場合の理由		継続的事业			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般	款	土木費		土木管理費		H26予算措置時期	
				項	目	当初			
				H24年度	H25年度	H26年度	H27年度		
現計予算額(A) (単位:千円)				2,272	2,201	2,239	2,200		
決算額(B) ※見込み含む (単位:千円)				1,459	1,378	2,122			
内訳 (単位:千円) ※H24,25,26→決算内訳 H27→予算内訳			国支出金	0	0	0	0		
			県支出金	0	0	0	0		
			市債	0	0	0	0		
			その他	0	0	0	0		
			一般財源	1,459	1,378	0	0		
事業実施の核となる主な経費 (3つ以内/単位:千円) ※H27年度から事業統合された場合は、本欄に統合先の事務事業名を併せて記載						消耗品等 771千円 総合評価審査委員会 審査員謝礼 249千円 発注者支援データベースシステム使用料 243千円	消耗品等 784千円 総合評価審査委員会 審査員謝礼 199千円 発注者支援データベースシステム使用料 243千円		
予算執行残額 (単位:千円)		(A)-(B)		813	823				

3. 前年度(H26年度)の事業検証【Check】

H26年度の主な取組内容	・建設工事及び工事に係る委託業務の適正な入札・契約等 ・競争入札参加者資格審査業務		H26年度終了までに把握している環境の変化、障害や課題となっている事項(内部処理含む)	特に無し
上記、主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として、良かった点、悪かった点など	適正な入札・契約等が執行できたため
事業の独自性(中核市比較)	3:半数以上で実施	比較による優位性など特筆事項		
国・県・民間等による類似事業の有無	1:有り	「有り」の場合、事業名、実施主体等	愛媛県	
H26年度の施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	競争性、透明性及び公平性を確保し、適正な入札・契約等の執行が出来るため	
H27年度の目標	より一層競争性、透明性及び公平性の向上に努め、適正な入札・契約等を執行する。		H27年度の主な取組内容(予定)	・建設工事及び工事に係る委託業務の適正な入札・契約等 ・競争入札参加者資格審査業務 特に、環境変化や障害や課題解決のため、H27年度で取り組む予定の改善策(内部処理含む)

平成27年度 松山市 事務事業シート <シートB>

事務事業コード	
評価実施年度	平成27年度
評価対象年度	平成26年度

H27年度	部局等名	総務部	課等名	契約課	担当グループ名	工事担当	連絡先	948-6453				
	部等長名	大町 一郎	課等長名	菅能 勝広	リーダー名	主幹	門田 竜司	担当者名	主任	和家 敏郎	主任	都築 拓也
H26年度	部局等名	総務部	課等名	契約課	担当グループ名	工事担当	連絡先	948-6453				
	部等長名	土手 賢二	課等長名	片本 悦央	リーダー名	主幹	門田 竜司	担当者名	主任	毛利 清一	主任	和家 敏郎

1. 事業概要【Plan】 ※平成26年度の内容

事務事業名(施策コード)	62322	電子入札制度の実施事業	事業登録区分	既存	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	6:その他
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム		個別プログラム	#N/A		
政策	地方分権社会を推進する				重点プロジェクト	#N/A		
施策	行政情報の適正運用				主な取り組み	#N/A		
主な取り組み	行政サービスの電子化の推進				市長公約	#N/A		
取り組みの柱	電子調達				#N/A			
総合計画の実施計画掲載有無(H26)	1:有り	重点的取組事業該当有無(H26)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令・条例、個別計画等	一般競争入札実施要領、松山市電子入札運用基準、松山市建設工事等入札参加者心得、松山市建設工事等抽せんに関する事務手続、愛媛県電子入札運用基準							
事業の目的	どのような状態を作り出すのか、ポイントを明確に記載。 本市では、平成16年度から電子入札システムを導入し、入札・契約制度に求められる競争性・公平性の向上とともに、公共調達における事務効率化・コストの削減を図るほか、ICT(情報技術)を活用し入札・契約情報を積極的に公表することで透明性を確保している。 そうした中で、平成24年度に策定された「愛媛県・市町連携推進プラン」に基づき、愛媛県や本市を含む4市4町と電子入札システムの共同利用を行い、入力項目の統一化や、入札情報の閲覧での利便性を向上させ、官・民双方の事務の効率化を図っている。							
事業開始(導入)の背景	※開始(導入)のきっかけとなった事象を簡潔に記載。また、国の制度創設等に伴う場合は、その旨も明記すること。 入札・契約制度に求められる競争性・公平性の向上とともに、公共調達における事務効率化・コストの削減を図るほか、ICT(情報技術)を活用し入札・契約情報を積極的に公表することで透明性を確保するため、電子入札システムを導入。							
対象	誰を・何を対象としているか、対象とする範囲(エリア、年齢、〇〇認定者、人数等)、補助金・負担金等の場合は、交付先名も記載。 対象者:電子入札登録参加業者 約1,300者 対象範囲:工事、工事に係る委託、及び一部の物品における入札を対象							
事業内容(活動内容・手段)	どのような手段で何を実施しているのか、簡潔に順序立てて記載。 公共工事の発注(設計金額130万円を超える工事及び工事に係る委託)において、電子入札システムを利用し、官・民双方の入札事務の効率化を図り、公平性・透明性及び競争性の高い入札・契約事務を実施する。 また、入札情報を入札情報システムへ提供し、積極的な情報公開を行う。 さらに、電子入札における契約資料の電子化を図り、ハード(システム、機器等)・ソフト(制度・運用等)両面の安定稼働を推進する。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合)URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/denshinusatsu/iyohou/portal/dennvu.html		パンフレット等の有無(関係機関作成含む)	2:無し	(有りの場合)設置場所
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始・終期(年度)	平成	16	～	終期設定できない場合の理由				継続的事业

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	松山市一般会計	款	土木費		土木管理費		H26予算措置時期	当初
				項	目	目			
				H24年度	H25年度	H26年度			H27年度
現計予算額(A)(単位:千円)				46,239	63,630	48,578			42,494
決算額(B) ※見込み含む(単位:千円)				45,639	62,031	39,801			
内訳(単位:千円) ※H24,25,26→決算内訳 H27→予算内訳			国支出金	0	0	0			0
			県支出金	0	0	0			0
			市債	0	0	0			0
			その他	13,592	21,404	12,578			5,831
			一般財源	32,047	40,627	27,223			36,663
事業実施の核となる主な経費(3つ以内/単位:千円) ※H27年度から事業統合された場合は、本欄に統合先の事務事業名を併せて記載						工事・業者管理システム維持管理業務:7,560千円 電子入札機能サービス使用料:18,900千円 えひめ電子入札共同システム実費徴収金:15,121千円			工事・業者管理システム維持管理業務:7,560千円 工事・業者管理システム機器更新設定業務:15,293千円 えひめ電子入札共同システム実費徴収金:11,763千円
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	600	1,599	8,777		

3. 前年度(H26年度)の事業検証【Check】

H26年度の主な取組内容	26年7月からえひめ電子入札共同システムが稼働し、松山市単独利用システムから移行した後の安定稼働を推進した。		H26年度終了までに把握している環境の変化、障害や課題となっている事項(内部処理含む)	特に無し
上記、主な取組内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として、良かった点、悪かった点など	26年7月からえひめ電子入札共同システムが稼働し、松山市単独利用システムから円滑に移行できたため
事業の独自性(中核市比較)	3:半数以上で実施	比較による優位性など特筆事項		
国・県・民間等による類似事業の有無	1:有り	「有り」の場合、事業名、実施主体等	えひめ電子入札共同システムを愛媛県と県内8市町(松山市含む)で実施。	
H26年度の施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	H26年7月からは、えひめ電子入札共同システムへ円滑に移行し、安定稼働が出来ているため。	
H27年度の目標		本市の入札参加登録業者及び個別工案件等を管理する工事・業者管理システムと、電子入札システムの相互連携により、正確かつ適正な入札・契約事務を推進する。	H27年度の主な取組内容(予定)	えひめ電子入札共同システムの安定稼働 工事・業者管理システム機器更新設定業務 特に、環境変化や障害や課題解決のため、H27年度で取り組む予定の改善策(内部処理含む)

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	最終目標	
活動指標 (3つまで設定可能) ※目標値:H26まで設定が無い場合は「-」とし、H27は必須。 ※実績値:H24から必須	一般競争入札における電子入札の実施率	%	目標値	—	—	—	90		目標値 100	
			実績値	87.7	92.3	89.1			達成年度 H28年度	
		%	達成度	—	—	—				
		指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	総合評価競争入札においても、電子入札の利用を検討し、将来的には100%の実施率を目指す。		
		本指標の設定理由	電子入札の積極的な利用を推進する。							
		指名競争入札における電子入札の実施率	%	目標値	—	—	—	100		目標値 100
			実績値	100	100	100			達成年度 H27年度	
		%	達成度	—	—	—				
		指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	全ての指名競争入札において電子入札を実施する。		
		本指標の設定理由	電子入札の積極的な利用を推進する。							
成果指標 (3つまで設定可能) ※目標値:H26まで設定が無い場合は「-」とし、H27は必須。 ※実績値:H24から必須	設計図書の電子頒布率	%	目標値	—	—	—	100		目標値 100	
			実績値	45.6	49.5	91.9			達成年度 H27年度	
		%	達成度	—	—	—				
		指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方	電子入札の実施率の増加とともに、それに伴う設計図書の電子頒布率も向上させる。		
		本指標の設定理由	業者の移動コスト・移動時間の縮減が図られる。							
			目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		%	達成度							
		指標の種類					最終目標値の設定の考え方			
		本指標の設定理由								
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	一般競争入札においては、総合評価競争入札は、郵便入札でのみ実施しているため、その件数によって各年度の実績値に差異があるが、それ以外の一般競争入札と指名競争入札においては、100%の実施率であり、電子入札の利用が推進されている。								
	成果指標	H26年7月のえひめ電子入札共同システムの稼働以降、特命随契以外は全件で電子頒布を実施しており、受託業者の移動コスト・設計図書購入コストの縮減、職員の事務効率化が図られた。								
上記、指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容										